

海外メディアが昨年十二月ごろから日本経済に焦点を当てた記事を相次ぎ掲載している。下がり続ける株価、かつてのようないヒット商品を生み出せないメーカーなど、停滞の背景を探ろうと企業文化、少子高齢化など様々な角度からの「ニッポン」の分析を試みている。共通するのは小泉純一郎元首相が進めた改革が頓挫し、日本が逆戻りしているとの懸念だ。

「外国人投資家は日本市場をあきらめている」。十七日付のウォールストリート・ジャーナル(W.S.J.)紙は日本株急落を取り上げた。四百社以上が買収防止のためのポイズンピル(毒薬条項)を導入したことや、企業同

「ニッポン」失望のワケ

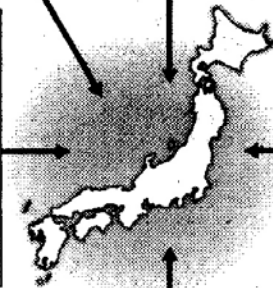
海外メディア 改革遅れの背景分析

日本および日本企業の問題点が次々と指摘されている

「起業力」はあらゆる指標で劣っている(英エコノミスト誌)

グーグルの創業者のような型破りな人材は潰される(米ニューズウィーク誌)

日本の住宅投資の落ち込みは米国より深刻(英FT紙)



日本企業の自己資本利益率(ROE)は9%。世界平均は15%(米WSJ紙)

こんな活気のない市場に外国人は投資しない(マレーシア・スター紙)

株主軽視なお ■ 少子高齢化に無策 ■ ヒット商品なし

士が株を持ち合っている。一・テレグラフは「現状 昨年末の記事で「企業」——と分析した。ことを紹介し「日本の経 営者は欧米に比べ株主に 対し鈍感だ。株主の利益 となる政策をとらない限 り、株価は上がらない」と指摘した。

「起業力」はあらゆる指標で劣っている(英エコノミスト誌)

グーグルの創業者のような型破りな人材は潰される(米ニューズウィーク誌)

日本の住宅投資の落ち込みは米国より深刻(英FT紙)

日本企業の自己資本利益率(ROE)は9%。世界平均は15%(米WSJ紙)

こんな活気のない市場に外国人は投資しない(マレーシア・スター紙)

政治家が真剣な政策論争をしていないことも響いている」と加えた。

ファイナンス・タイムズ(F.T.)紙は「二〇〇七年を象徴する漢字」が「偽」だったと紹介。住宅投資が落ち込んだのは改訂建築基準法の施行が理由ではなく「少子高齢化の影響が開始したためだ」とする見方を示した。ニューズウィーク誌は

「日本はまるで迷路」と描き、外資系の日本進出のアイデンティティー・クライシス(自己認識の危機)だ」と分析した。

十六日付の英紙デーリー

「国会で 業ブレイヤー「iPod」がKDDIからPHS

(国際部 森安健)

などは既存の部品を革新事業を買い取るのに二年をかり、従業員を解雇しない約束してようやく実現した」と解説した。

商品。日本企業は純正部品でつくる自動車などは得意だが、常識を超えた商品。日本企業は純正部品でつくる自動車などは得意だが、常識を超えた商品。日本企業は純正部品でつくる自動車などは得意だが、常識を超えた商品。

「偽」だったと紹介。住宅投資が落ち込んだのは改訂建築基準法の施行が理由ではなく「少子高齢化の影響が開始したためだ」とする見方を示した。ニューズウィーク誌は

「日本はまるで迷路」と描き、外資系の日本進出のアイデンティティー・クライシス(自己認識の危機)だ」と分析した。

十六日付の英紙デーリー

「国会で 業ブレイヤー「iPod」がKDDIからPHS

(国際部 森安健)

(国際部 森安健)